

中台経済連携推進を巡る台湾の微妙な舵取り

国際東アジア研究センター 上級研究員 岸本 千佳司

近年台湾では、国民党・馬英九政権の下、中国との和解・対中経済交流が進められ、2010年6月、中台間のFTAに当たる「海峡兩岸経済協力枠組み協定」（ECFA）が締結された。これと前後して、中台間企業・産業協力促進の取組みも活発化している。こうした政府間の協力を背景に、今後中台間の経済連携が加速することが予想される。

馬政権はECFAによる中国市場開拓における台湾の有利な立場を梃子に経済に弾みをつけ「黄金の10年」を現出しようとし、経済界を中心に期待が高まっている。しかし詳細にみると、台湾の専門家・関係者の間ではECFAを巡る賛否両論がある。

ECFAの台湾への経済的利益について、馬政権や支持派は、関税の減免による対中国輸出競争力の増大といった直接的利益に加え、「根留台湾」（海外進出後も本社や研究開発部門等は台湾に残す）の効果にも言及する。関税減免により必ずしも工場等を中国に移転する必要がなくなれば、台湾での投資が増えるという期待が背後にある。さらに、中台経済関係改善やそれと並行する台湾での事業環境整備推進により、中国市場へのゲートウェイとして台湾の戦略的価値を向上させ、日本等からの外資の誘致拡大も見込まれている。

これに対して反対派は、ECFAのアーリーハーベスト品目数では、一見、中国側が台湾側に大幅譲歩した形になっているが、中国市場で台湾が競争力を持たない商品、逆に台湾が既に高いシェアを占める商品などが少なからず含まれ、見かけほど有利ではないと指摘する。「根留台湾」についても、主要市場が中国なら、生産コストの低さや市場規模の大きさ、輸送コスト削減などの理由から中国で生産する利点が依然大きく、中国移転への誘因はなくならないという。さらに中国との連携を利用して台湾の戦略的価値を高めるという構想についても、「空中楼阁」の希望的観測に過ぎないと切って捨てる。

ECFA発効（2010年9月）後1年余りしか経ておらず、今のところ、対中貿易への影響ははっきりしないが、ECFAに付随する物品・サービス貿易、投資保障、産業協力などについて後続協議が進められ、また対中関係改善により中国の圧力が緩んだことで、シンガポールやEU、日本等との間でFTAや産業連携推進に向けた動きが始まるなど一定の成果が観察される。他方で、中台企業間の利害は必ずしも一致しておらずアライアンスが期待ほど進まない恐れや空洞化のリスクも依然あり、また中国の長期目標が「以経促統」（経済によって統一を促す）にある以上、台湾の国際的自立性拡大に繋がる動きを無制限に容認するとは思われず、これを巡る中台政府間の今後の駆け引きが注目される。何れにせよ、対中連携推進を梃子にした発展戦略には微妙な舵取りが必要とされるだろう。